

東アジア共同体加盟国での低炭素社会実現に向けて

1. はじめに

今年のドイツ・ハイリゲンダムG8首脳会合で、わが国安倍前総理の提唱の「美しい星50」に基づく提案が採択され、その具体化のための国際的枠組みの構築に向けた模索が世界各地で始まった。今年9月24日には、ニューヨークの国連本部で地球温暖化問題に集中した国連ハイレベル会合が開催され、70人以上の首脳を含めた約160カ国の代表が集まった。国内での政権交代問題もあり、当初予定されていた総理の出席は不可能となり、森喜朗元首相が参加した。さらに、9月28日、29日には米国主導で中国、インド、ブラジル等途上国を含む主要排出国18カ国が参加して、地球温暖化防止のための国際会議が開催された。この会合には、高村外務大臣が参加した。今後の予定としては、12月に国連気候変動枠組み条約締結国会合(COP13)が、インドネシアでバリ島で開催され、京都議定書第一約束期間(2008-12)後の新しい国際的枠組み導入に向けた本格的な国際交渉が始まり、来年7月のG8洞爺湖サミットは、その推進役を期待されている。なお、この前後にはEU首脳会議、主要排出国首脳会議の開催予定があり、地球温暖化防止のための国際交渉は12月のポーランドでのCOP14へと引き継がれ、2009年には国際交渉の決着が期待されている。

2. これまでの国際的合意事項

① 新しいビジョンの共有：

世界全体で、2050年には温室効果ガス(GHG)排出量を半減。ただし、この比較年次を1990年とするEU諸国と、2000年とする米国、年次を示さない日本との間には、大きな違いがある。

② 共有する原則

GHG排出量削減目標を達成するためには、2012年以後においても、途上国は国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)での合意(ベルリン・マンデート)に従い、先進国等とは、「共通だが差異ある責任」をもつという条件での国際交渉への参加。

③ 国連主導の交渉での合意。

- ④ 2009年末までに国際交渉終結。
- ⑤ 京都議定書で合意されたGHG排出義務的削減量の第一約束期間内での徹底。
- ⑥ 低開発諸国と小さな島嶼国の被害を軽減する「適応」支援の拡大。
- ⑦ 省エネ技術を含めた地球温暖化防止技術の開発努力の強化と先進所国から途上国への移転。
- ⑧ CDMの改善を含めた市場の活用による資金調達の新手法の確立。
- ⑨ 先進国と途上国間、途上国間でも共に異なった道筋（ロードマップ）の構築。

3. その背景

先ず、先進諸国間と大規模GHG排出途上国間の問題であるが、EUは、2020年までに、1990年に対して20%のGHG削減数値目標を、さらに2007年のEU環境大臣会議は2050年までに1990年に対して50%の削減目標を自らに課している。そして、世界全体でも2050年までに、1990年に対して60-80%削減目標の設定を提案している。さらに、京都議定書で定められた2008-2012年の第1次約束期間終了後においては、現在以上のGHG「義務的」削減数量目標を国際的に合意・設定し、その実行に努めることを米国、豪州を含めた議定書付属書I国に課し、一部途上国もある程度の削減義務を負って、国際社会の地球温暖化防止対策に協力することを求めている。これは、京都議定書で削減義務を負うすべての国々が、議定書の削減義務を完全に遵守したとしても、2012年の削減量は1990年の総排出量の僅か2%に過ぎず、これでは、GHG年間吸収可能量（31億トン）に遥かに及ばず、このままいけば、2050年でも排出量と吸収量の均衡化は達成できないからである。

他方、京都議定書を脱退した米国や豪州は、2012年議定書以降の国際的合意形成においても、基本的には各国が自発的にGHG削減数値目標を設定・達成することを優先してきた。また、途上国、特にGHG排出量が大規模なブラジル、中国、インド、メキシコ等が参加する国際的枠組みの設定を主張してきた点は、現段階のEU、日本とも共有できる。来年の米国大統領選挙によって、この基本路線に軌道修正が見られることが想定される中で、本年9月の地球温暖化防止に関する国連総会、同じく米国が提唱してワシントンDC召集された地球温暖化防止国際会議では、上記国際的合意がなされたことは特記に値する。本年12月のバリ島におけるCOP13では、日本が一層主導権を発揮して、上記合意事項の細目において今後一層EUと米国・豪州間の基本的姿勢での歩み

寄り、さらに先進諸国と途上国との間で歩み寄りが見られことを期待したい。特に、今後の新しい国際的な枠組みの構築への道筋を作成する上で、少なくともハリゲンダムG8での2050年までにGHG総排出量半減という合意を出発点として、GHG大規模排出途上国を含む地域別ないし国別の削減目標（例えば、国際的制裁を伴う最低義務的目標と国際的奨励策を伴う自発的目標の抱き合わせ等）の設定で進展することを期待したい。

これに対して、貧困撲滅、健康・福祉の改善、雇用拡大、国内地域間格差の縮小、国民の生活水準の向上等を今後も最も重要とする途上国では、政府の環境問題への関心は低く、地球温暖化問題への関心は一層低いというのが、従来状況であった。しかし、1992年の地球サミットと2002年の世界環境開発会議における国際的合意に触発され、さらにもっと重要なことは、一方で急速な経済成長、工業化の進展、都市化の進展によって環境破壊が激化しているアジア、ラ米の途上国で、他方では貧困にあえぐサハラ砂漠以南のアフリカ諸国における環境難民の続出によって、何億という一般国民大衆、特に貧困層における健康被害の激増により、環境問題がもはや先進諸国の国内課題だけではなくてきたことが認識され始めたことである。さらに、地球温暖化の進展は、砂漠化、水不足、天候の激変という生態系の変化を急速にもたらし、途上国でも農業生産の低下、生物多様性の喪失に対する不安が増大してきている。途上国間でも、サハラ砂漠以南のアフリカ諸国を含む多くの途上国は被害者であるが、一部の途上国はその加害者であることも認識され始めた。

こうして、途上国でも近年では、京都議定書の下での中国をはじめとするCDM導入の加速化や海外直接投資企業による省エネ技術や再生可能な自然エネルギーの導入を通じて、一方で経済成長、工業化の高度化を図るとともに、他方では環境保全、地球温暖化防止という「環境と開発の両立」に多大な関心をもつようになってきた。確かに途上国は、地球温暖化が産業革命以降の先進諸国の経済成長、工業化、生活様式の変化に基因する化石燃料の大量消費、それに伴う環境悪化によるという国際舞台における主張は取り下げていないし、その解決には先進諸国が率先して果たすべき責任の大半があるとしている。しかし、もはや「対岸の火事」として傍観することが出来ない状況になっているというのが、途上国の国民一般の偽らざる実感であるといつてよいであろう。特に、近年のアジア地域やラ米地域の一部途上国の急速な経済成長、工業化によるGHG排出量の急増は、先進諸国のそれを大幅に上回っており、直視せざるを得ない状況に達している。米国エネルギー省の推計では、2050年の二酸化炭素排出量は、途上国が世界全体の61%に達し、米国、豪州の19%、

削減義務国の20%をはるかに上回る。近年の途上国政府に見られる地球温暖化問題にたいする基本的姿勢の変化は、このような途上国内部における大きな変化に基因するといつて過言ではない。中国、インドをはじめとする途上国では、相変わらず国際社会によるGHG排出削減の義務化には反対であるが、自国の状況に見合った削減数値目標の導入は、多くの国々で積極化してきており、途上国自身が何らかのGHG排出削減数値目標の設定に関する国際合意に歩み寄ることは疑いない。現に来年5月第4回アフリカ開発東京国際会議（TICAD IV）を、6月にG8洞爺湖サミットを迎えるアフリカ連合（AU）では、一方でCDM導入を加速化し、サハラ砂漠以南アフリカ諸国（SSA）が2020（2030）年までに、SSAとしてSSAバブルを導入して、2000（2005）年に対して20%のGHG排出量削減目標を設定するとともに、他方ではGHG大規模排出途上国や中所得国全体にもこの目標の設定を提案するかどうかを協議中であると聞いている。かかる途上国間の合意には、先進諸国をはじめとする国際社会の大胆な協力への合意が前提であることは当然である。

4. 途上国における「新世紀開発目標」の達成と低炭素社会の構築

低炭素社会は、わが国政府が本年6月発表した「21世紀環境立国戦略」にも明示しているように、基本的には、「徹底的な超効利用やクリーンな生産システムの導入や家庭、オフィスにおけるエネルギーの高度利用が進展した社会」であり、「二酸化炭素を排出しないエネルギー源の利用が進んだ社会」であり、特に「太陽光等のエネルギーの導入が進展した社会」であり、「水素の利用が大幅に進展した社会」である。このような社会の実現のためには、環境技術の革新が求められるが、そのような技術革新を促進・普及し、その効果的な導入・成果を享受することが容易となる経済社会システムの導入が不可欠である。しかし、いずれの社会でも、低炭素社会への転換に不可欠な技術革新の進展・普及を阻害する諸々の条件、特に再生可能なエネルギーに対比した化石燃料の低価格、化石燃料の使用に依存した各種機械機器・生産工程の広範な定着、石油化学製品に依存した生活様式の普及等が存在し、その結果、かかる技術革新の導入・定着による「低炭素社会」の実現、それによる経済的・社会的・環境的持続可能性の進展が阻害されている。この傾向は、化石燃料の産出国や化石燃料に長年依存してきた先進国で特に強い。

途上国が低炭素社会を構築するためには、先進諸国が過去に辿ってきた化石燃料・エネルギー集約的産業構造・生活様式を回避して、化石燃料・エネルギー節約型の経済構造・生産工程・生活様式を導入することが望ましいことはい